



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日

東

上場会社名 株式会社FRONTEO

上場取引所

コード番号 2158

URL <https://www.fronteo.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 守本 正宏

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理財務統括部長 (氏名) 國枝 宏美 (TEL) 03(5463)6344

定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 —

有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	7,643	25.3	739	40.1	675	24.1	544	△2.0
2025年3月期	6,099	△17.3	527	—	543	—	555	—

(注) 包括利益 2026年3月期 858百万円(142.8%) 2025年3月期 353百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	13.86	13.86	16.4	8.6	9.7
2025年3月期	14.10	14.10	19.9	7.8	8.6

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	9,202	3,844	39.7	93.33
2025年3月期	6,466	3,227	45.9	75.38

(参考) 自己資本 2026年3月期 3,656百万円 2025年3月期 2,966百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	321	△2,549	1,335	1,724
2025年3月期	753	△254	△913	2,594

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	7,600	△0.6	300	△59.4	250	△63.0	150	△72.4	3.82

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) 株式会社アルネッツ、除外 -社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	39,412,362株	2025年3月期	39,356,862株
② 期末自己株式数	2026年3月期	230,859株	2025年3月期	759株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	39,266,399株	2025年3月期	39,355,727株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	5,030	7.7	674	14.0	823	40.3	859	464.5
2025年3月期	4,671	△7.3	591	102.7	586	99.9	152	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	21.89	21.89
2025年3月期	3.87	3.87

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	8,170	3,544	41.1	85.68
2025年3月期	5,497	2,621	42.9	59.98

(参考) 自己資本 2026年3月期 3,357百万円 2025年3月期 2,360百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当事業年度は、ライフサイエンスAI事業が伸長したこと、前事業年度において関係会社株式評価損を計上したことにより大幅な増益となりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	9
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	10
(4) 今後の見通し	11
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	14
3. 連結財務諸表及び主な注記	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
連結損益計算書	17
連結包括利益計算書	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(企業結合等関係)	23
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは「Bright Valueの実現～集合知に埋もれたリスクとチャンスを見逃さないソリューションを提供し、情報社会のフェアネスを実現する～」という企業理念のもと、方程式駆動型AI「KIBIT（キビット）」の提供を通じて、日夜、社会課題と向き合う各分野の専門家の判断を支援し、イノベーションの起点を創造することで、社会のさまざまな場面で必要かつ適切な情報に出会えるフェア（fair）な世界の実現を目指しております。

■各事業の当期のセグメント別活動状況は以下のとおりであります。

当社グループは、2029年3月期中期経営計画（ステージ4）の達成に向け、ライフサイエンスAI事業を中核事業と位置づけております。2025年4月30日付で株式会社アルネット（以下、アルネット）を子会社化し製造業向けDX事業の強化を決定したことを背景に、第1四半期連結会計期間において、事業ポートフォリオの再編を実施し、報告セグメントを変更しております。これに伴い、前年同期の数値を変更後の数値に組替えて比較しております。

(ライフサイエンスAI事業)

ライフサイエンスAI事業では、独自の自然言語処理AI技術の中核として、AI創薬及びAI医療機器の2つの分野で事業を展開しております。

AI創薬分野

日本政府は、2024年12月3日に「創薬力強化・後発医薬品などの安定供給確保に向けた政策パッケージ」を公表、さらに2025年6月には、内閣府が「創薬力向上のための官民協議会」^{*1}を設置したことが象徴するように、創薬力の強化は日本にとって喫緊の国家課題となっております。一方で、新薬開発においては標的分子の枯渇や適応症探索の難易度の高さが課題となっております。これらの課題に対する解決手段の一つとして、当社は方程式駆動型AI「KIBIT」による自然言語処理AI技術を活用し、文献情報などの解析を通じて、文献に記載のない疾患と創薬標的分子の関連性を非連続的に発見する独自技術（特許申請済み）を確立しております。この技術を活用し、疾患関連性の高い未報告の標的分子の抽出に加え、その根拠となる疾患メカニズムの仮説提示を可能とする、AI創薬支援サービス“Drug Discovery AI Factory”（以下、DDAIF）を提供しております。

当期においては、創薬プロセスの関与度や契約形態に応じた4つのAI創薬ビジネスモデルを構築し、短期収益から中長期の導出・ロイヤルティ収益までを組み合わせた収益ポートフォリオを形成しました。共創プロジェクト^{*2}を基盤とした安定収益に加え、創薬開発の進捗に応じたマイルストーン収入や、パイプライン導出型のビジネスモデルを通じて、中長期的な非連続成長を目指しております。

① 共創プロジェクト

製薬企業と当社創薬研究チームが密に連携（共創）し、特定ニーズを起点としたテーマ・プロジェクト単位でDDAIFを活用し研究開発を推進するモデルです。当期は、EAファーマ株式会社、中外製薬株式会社、マルホ株式会社、富士製薬工業株式会社、日華化学株式会社に加え、Meiji Seikaファルマ株式会社、株式会社S-Quatre、日本新薬株式会社、参天製薬株式会社、日本化薬株式会社との間で新たにプロジェクトを開始しました。第一三共株式会社においては、2024年11月に開始した「毒性試験報告書テキスト情報解析の取り組み」において有用性が確認されたことを受け、2025年より第2フェーズとして当該取り組みの拡大を進めております。UBE株式会社（以下、UBE）においても、2024年11月に開始したドラッグリポジショニングに関する共創プロジェクトを通じ、2025年11月には創薬シーズ^{*3}の創出及びライセンスアウト（導出）を目的とした共同研究の基本合意を締結いたしました。当社の「標的分子探索」とUBEの「化合物探索・最適化」という強みを融合することで、創薬シーズのライセンスアウト（導出）までのプロセスを効率化し、実効性の高い創薬モデルの構築を実現しております。

② 包括的共創モデル

中長期の業務提携を前提に、特定の疾患領域や研究部門に限定することなく、製薬企業の全社的な創薬戦略を横断的に支援するモデルです。2026年2月には、丸石製薬株式会社（以下、丸石製薬）と戦略的業務提携契約を締結いたしました。丸石製薬が保有する独自の知見及びデータベース情報と、当社のDDAIFにより抽出した創薬シーズ解

析情報を組み合わせることで、創薬シーズ導入^{*4}判断の高度化及び効率化を図り、創薬研究開発全般に加え、育薬やライフサイクルマネジメントなどへと提携領域を拡張していく予定です。本モデルでは、解析費及びコンサルティングフィーに加え、導入後の研究開発及び販売段階に応じた成功報酬を受領します。今後は、上述した「共創プロジェクト」を起点として本モデルへと深化させる案件を増やし、成果に応じた非連続的な収益獲得を見込んでおります。

③ DDAIF Innovation Bridge

DDAIFと資金支援を組み合わせ、バイオベンチャーの創薬パイプライン価値最大化を支援するモデルです。1stフェーズではDDAIFを活用してバイオベンチャーのパイプラインに関する機序仮説^{*5}を強化することで、研究の不確実性を低減し、成功確率の向上や研究進捗の改善につなげるとともに、検証や再実験を進めるための資金支援（出資を含む）を行います。2ndフェーズでは、研究環境や競争状況を踏まえ、パイプラインの見直しや新たな創薬戦略の再設計を支援します。このようなバイオベンチャーとの協業を通じて、パイプラインの共同導出やプラットフォーム事業展開などを推進することで、将来的なライセンス収益の獲得を見込んでおります。

抗体医薬品^{*6}研究開発を専門とする北海道大学発の認定スタートアップ企業である株式会社エヌビー健康研究所とは、PoCを通じたシナジーが確認されたことから、2026年2月より2ndフェーズとして、既存パイプラインを対象とした新規適応症探索及びライセンスアウト（導出）に向けた共同研究と、新規抗体医薬品パイプライン創出に向けた共同研究を開始しました。これに続き、セルアクシア株式会社、タグシクス・バイオ株式会社、C4U株式会社、株式会社糖鎖工学研究所との取り組みも進行しております。

④ 自社研究・共同研究

当社が主体となり、DDAIFを活用して仮説・創薬標的を提示し、自社研究及びアカデミア等との共同研究を通じて検証を進めライセンスアウトを目指すモデルです。2025年4月14日付で熊本大学と、新たながん治療法探索に関する共同研究を開始し、続く5月には国立大学法人東京科学大学（以下、東京科学大学）と双方の独自技術を活用した新規創薬標的分子の探索を目的とする共同研究を開始いたしました。また、近年世界的に注目を集めているマイクロバイオームを創薬に応用する取り組みとして、メタジェンセラピューティクス株式会社との共同研究も開始いたしました。

2025年7月には、DDAIFを活用したすい臓がんの創薬標的分子候補の抽出及びin vitro（試験管）にてがん細胞の増殖抑制試験を実施し、一定の効果が確認されたことを発表いたしました。本実験では、DDAIFを活用し約2万遺伝子からわずか2日で17の標的分子候補を抽出しました。従来2年以上を要する標的探索と比較して大幅な効率化を実現しており、6遺伝子でがん細胞増殖抑制効果を確認しております。このうち4遺伝子は関連論文のない極めて新規性の高い候補であり、本技術の有効性を示す成果となりました。この検証結果は、方程式駆動型AI「KIBIT」が既知の文献から未知の創薬標的分子と疾患の関連性を体系的に発見できることを示すものであり、「標的探索」プロセスの大幅な短縮と創薬の成功確率を高める可能性を示しています。これらの成果を踏まえ、当社は今後の研究指針を策定し、細胞増殖抑制効果が確認された標的分子を起点に、既存薬の転用を含む新たな創薬候補化合物の発見に向けた取り組みを進めてまいります。

また、AI創薬事業の米国市場への本格的な事業展開に向けて、米国コンサルティング企業であるQ Partners LLCと戦略的パートナー契約を締結し、米国市場における新規参入戦略の策定と実行を進めております。また、米国におけるAI創薬事業の展開に向けた第一歩として、米国オクラホマ大学との共同研究を開始いたしました。本研究では、当社のDDAIFと、全米屈指の医学研究機関であるオクラホマ大学医学部が有する高い臨床研究能力やウェットラボ機能、世界的に評価されている医学的知見を融合させ、アンメット・メディカル・ニーズ^{*7}の高い疾患領域において、有望な創薬標的を効率的に同定することを目指します。

さらに、DDAIFの基幹技術に関する研究開発については、作用機序（薬物が作用を発現するメカニズム）に関する高度な理解及び解析効率の向上を目的とした取り組みを積極的に推進しております。2025年10月には、新たに2件の基幹技術開発について特許査定を取得しました。これらの研究成果は技術的優位性の確立に寄与しており、2025年12月末時点におけるDDAIF関連の特許は世界全体で23件となります。

このように当社は、DDAIFを核とした、疾患領域やモダリティに応じた最適な共創パートナーとのエコシステムを構築することで、創薬の生産性の最大化、開発期間の短縮及び希少疾患を含む幅広い疾患領域への対応を図ってま

います。顧客とともにFirst in Classの医薬品を創出し、「日本を再び創薬の地へ」という理念のもと、医薬品産業を自動車、半導体に次ぐ基幹産業へと成長させることに貢献し、薬を必要とする全ての人に適切な薬が届けられるフェアな世界を目指してまいります。

*1 内閣府「創薬力向上のための官民協議会」, https://www8.cao.go.jp/iryou/kanmin_kyogikai.html

*2 共創プロジェクトとは、製薬企業と当社の研究チームが協調し新規標的探索や適応症の探索、バイオマーカー探索等、個別の研究開発を実施する形態。

*3 創薬シーズとは、医薬品研究開発の「ネタ」となる、疾患の治療に有効と考えられる化合物や抗体、創薬技術など

*4 導入とは、製薬企業において、自社内で研究開発を行う形態のほか、他社・他機関から医薬品候補化合物などの開発権や販売権を獲得するケースがあり、後者を導入（ライセンスイン）と呼ぶ

*5 機序仮説とは、疾患の病態や薬の作用について、「どのようなメカニズム（機序）でその結果が引き起こされているのか」を、確定していないが、理論的に説明する答えのこと（仮説）

*6 抗体医薬品：抗原（体にとって異物となり、免疫反応を引き起こす物質。ウィルス、アレルギー原因物質、がん細胞表面の特徴的なタンパク質など）と結合して無毒化する「抗体」を、遺伝子組換え技術などを応用して人工的に作製し、医薬品としたもの。抗原を持たない細胞や組織には影響を与えないため、副作用が少なくより高い治療効果が期待できる点が特徴とされる。

*7 有効な治療方法が見つからない疾患に対する、新しい治療薬や治療法などへのニーズ。

AI医療機器分野

AI医療機器分野においては、2024年2月に塩野義製薬株式会社（以下、塩野義製薬）と「認知症・うつ病の診断支援AIプログラム事業に関する戦略的業務提携契約」を締結しており、共同開発を進めている「会話型 認知機能検査用AIプログラム医療機器（SDS-881）」は、厚生労働省より「プログラム医療機器に係る優先審査対象品目」に指定されております。その後PMDA（独立行政法人 医薬品医療機器総合機構）への治験届提出を完了し、2025年5月より臨床試験を開始いたしました。現在、日本での製造販売承認取得及び社会実装に向けた開発は順調に進捗しております。

非医療機器領域においては、産業横断アライアンスの一環として、塩野義製薬と、AI解析による会話型の「あたまの健康度」*判定Webアプリケーションサービス「トークラボKIBIT」を共同開発し、2025年10月1日より提供を開始いたしました。「トークラボKIBIT」は、生活者が日常会話を通じて簡単に利用できる「あたまの健康度」セルフチェックツールとして、生活者が自身の状態を日常的に把握することで健康に関する意識向上を促し、生活習慣改善や健康寿命の延伸に貢献することを目的としています。本ツールは、2025年10月より日本生命保険相互会社の「ニッセイみらいのカタチ 認知症保障保険（認知症サポートプラス）」の付帯サービスとして提供を開始しており、ニッセイ情報テクノロジー株式会社が提供する「暮らしの脳トレ」と連動する形で社会実装されております。さらに、2026年3月には、朝日生命保険相互会社が開始する「みんなのあんしん100年プロジェクト」に参画し、同プロジェクトが構築するエコシステム内で提供開始することを発表いたしました。

加えて、既存の技術を応用し、統合失調症やADHDなどの精神神経疾患領域を対象とする医療機器及び非医療機器の開発についても検討を進めており、対応疾患領域の拡大を目指しております。

当社は引き続き、世界に先駆けた自然言語処理AI技術を用いた医療機器・非医療機器の開発及び事業化を推進し、早期の市場浸透と社会実装を目指してまいります。また、新規アライアンスの構築とパイプラインの拡充を通じ、非連続的な成長を目指してまいります。

*「トークラボKIBIT」の「あたまの健康度」とは、AIが会話中の文脈的つながりと語彙の多様性を解析し、記憶力・言語理解力・情報処理能力を総合的な指標としてスコア化するものです。疾病の診断を目的としたものではありません。

(リスクマネジメント事業)

リスクマネジメント事業の各分野においては、従来からの強みを活かし、個々のソリューション導入やサービス提供に加え、各部門間の連携を一層強化しております。これにより、クライアントが直面する「平時」・「有事」並びに「内部」・「外部」における多様なリスク課題の解決に向けて、全体最適の視点から統合的なサポートを提供しております。

ビジネスインテリジェンス・コンプライアンス支援分野

ビジネスインテリジェンス・コンプライアンス支援分野においては、特に金融業界を中心に、ファイアウォール規制を含む各種金融業規制への対応強化が求められております。加えて、他産業においても、情報流出・品質不正・カルテル・ハラスメントなどの不適切な事業活動による企業価値の毀損リスクや、企業の信頼性に関わるレピュテーションリスクへの対応として、コンプライアンス体制の構築・強化が喫緊の課題となっております。

一方で、コンプライアンス監査の対象となるデータ量及び領域の拡大に伴い、オペレーションは一層複雑化しており、人的リソースのみでは体制の維持・拡大に限界が生じています。このような背景から、拡張性と精度を兼ね備えたAI監査ソリューションの導入ニーズが急速に高まっております。

当社は、「KIBIT Eye（キビット アイ）」及び「KIBIT Knowledge Probe（キビット ナレッジ プロブ）」を中心とした監査ソリューションを通じて、金融機関をはじめとする大手企業の法令・コンプライアンス全般並びに各種規制対応の高度化を支援しております。

当期においては、みずほ証券株式会社において、通話音声のテキスト化データを高度に解析・検証することにより、金融サービス利用者の潜在ニーズをより的確に把握することを目的として「KIBIT Eye」が導入されました。また、信金中央金庫においても、メール・チャットのモニタリング強化及びコンプライアンス体制の高度化を目的として「KIBIT Eye」が導入されています。

平時における不正リスクを予見し、未然防止を図るAIソリューションについては、特に金融機関中心に多数の導入実績（導入率：メガバンクグループ100%、5大証券会社80%など）を有しております。長年培ってきた高度なAI技術と専門的知見の融合が、当社ソリューションの競争優位性を形成しております。

リーガルテックAI分野

リーガルテックAI分野においては、国内を中心とした不正調査（デジタル・フォレンジック調査）及び電子データの保全・調査分析(eディスカバリ支援)を展開しております。

不正調査（デジタル・フォレンジック調査）については、継続的なマーケティング活動の効果により、国内の弁護士事務所や企業からの問い合わせ・受注が堅調に推移しております。

例えば、当社が独自に運営するポータルサイト「FRONTEO Legal Link Portal」において、2025年11月時点で公開動画コンテンツ数が1,000本を突破いたしました。同ポータルでは、オンラインセミナー、リアルセミナー、解説動画、オーダーメイド勉強会など、さまざまな形式を通じて情報収集・情報提供や課題解決をサポートしております。登録会員数は2万人に達しております。さらに、2026年1月には企業の法務・コンプライアンス担当者が企業の枠を超えて実践知や課題を共有し、リスクマネジメントの強化及び高度化を図ることを目的としたコミュニティ「Risk Initiative Community」を設立いたしました。

当社は、方程式駆動型AI「KIBIT」を活用した国内デジタル・フォレンジック調査において、圧倒的な実績件数と、有事の際に設置される第三者委員会や特別調査委員会などでも採用される等の高い信頼性を強みとして、デジタル・フォレンジック調査やeディスカバリ支援事業を中心に、堅実な事業運営を継続してまいります。

経済安全保障分野

経済安全保障分野においては、世界情勢や社会構造の急激な変容を背景に、調達リスクや各国の規制に伴う制裁リスクが一層高まっております。国際的に事業を展開する企業では、リスク対策の不備や対応の遅れによる機会損失や信用低下への懸念が強まっており、サプライチェーンリスクの可視化や、制裁リスト対象国・組織による実質支配の把握ニーズが拡大しております。

また、重要技術の流出防止や情報漏洩リスクへの対応を含めた包括的なリスク管理体制の整備が喫緊の課題となっています。近年、国際的な研究活動においても、外国からの不当な影響（FOCI: Foreign Ownership, Control or

Influence)への懸念が高まっており、政府においても、2025年12月に「研究セキュリティの確保に関する手順書」が策定されるなど、対策強化が進められています。一方で、研究機関の現場では、研究者本人や共同研究先、研究インフラ、資金源等に関する膨大な確認作業が負担となり、研究時間の圧迫や国際共同研究への参画意欲低下といった新たな課題が顕在化しています。

こうした背景のもと、当社は「日本の科学技術は日本の技術で守る」というコンセプトに沿って、「KIBIT Seizu Analysis (キビット セイズ アナリシス)」を活用したサプライチェーン解析、株主支配ネットワーク解析、最先端技術・研究者ネットワーク解析ソリューションを提供しております。さらに、これまでの支援実績を基盤として、2025年4月より、企業が自律的に経済安全保障対応を運用できる「経済安全保障室」の業務設計を支援する「経済安全保障対策コンサルティング」を提供しております。

当期においては、住友重機械工業株式会社においてサプライチェーンの強靱化を目的とした、「KIBIT Seizu Analysis」の導入が進んだほか、官公庁向けでは、内閣府「研究セキュリティ・インテグリティに関するリスクマネジメント体制整備支援事業」の一環として、「研究セキュリティ・リスクマネジメントシステム」の開発を実施しました。

さらに、「KIBIT Seizu Analysis」の機能強化として、デューデリジェンスの効率化並びに高度化を目的に、制裁リスク等の情報を統合した新データベースを構築するとともに、取引ネットワークを可視化・分析するモニタリング機能を追加しました。これにより、企業、研究機関、行政機関は、経済安全保障リスクに対応するための情報収集・分析プロセスを効率化・高度化し、サプライチェーン全体の透明性向上と、リスクアセスメント体制の強化を実現することが可能となります。今後も当社は、経済安全保障分野におけるAIソリューションのリーディングカンパニーとして、リニアな成長の実現とリカーリング収益基盤の強化を推進してまいります。

(DX事業)

日本においては、デジタル・トランスフォーメーション(DX)の必要性が長年にわたり指摘されているものの、その導入効果を十分に実感できていない企業が依然として散見されます。その背景には、既存のレガシーシステムの刷新が進まず、社内に分散するデータのデジタル化及び統合が十分に進捗していないことが、主要要因として挙げられます。

こうした課題に対応すべく、当社は2025年4月30日に子会社化したアルネッツが提供するソリューションを活用して、企業内に分散するデータの統合及びデジタル化を実現し、企業のDX推進のための基盤整備を進めております。さらに、当社のプロフェッショナル支援ソリューションを組み合わせることで、DX推進の初期段階からAI導入・高度化に至るまで一貫した支援を提供し、DX事業の持続的な成長に向けた取り組みを加速させてまいります。

■各事業の当連結会計年度のセグメント別及び連結業績の概況は以下のとおりであります。

(ライフサイエンスAI事業)

AI創薬分野につきましては、前期を大幅に上回る「共創プロジェクト」案件の積み上げに加え、2026年2月に発表した「DDAIF Innovation Bridge」案件の早期収益貢献により、売上高は751,823千円（前年同期比511.7%増）と大幅な増収となりました。

AI医療機器分野につきましては、既存案件の順調な進捗に加え、「トークラボKIBIT」の収益化により売上高は281,414千円（前年同期比21.5%増）となりました。

これらの結果、ライフサイエンスAI事業全体の売上高は1,033,237千円（前年同期比191.4%増）となり、事業の成長が顕著に現れております。

営業損益につきましては、将来の成長に向けた人材への先行投資の加速及び、売上高増加に伴う本社費用配賦の負担増加があったものの、増収効果により前年度から大幅に改善し、16,185千円の営業損失（前年同期は231,654千円の営業損失）となりました。

分野別の売上高の概況は下表のとおりです。

(単位：千円)	
分野別	計
AI創薬分野	751,823 (122,904)
AI医療機器分野	281,414 (231,692)
ライフサイエンスAI事業売上高 計	1,033,237 (354,596)

() は前連結会計年度の実績

(リスクマネジメント事業)

ビジネスインテリジェンス・コンプライアンス支援分野につきましては、不正検知システム「KIBIT Eye」のリカリング収益は堅調に継続したものの、新規案件の獲得が伸び悩み、売上高は1,338,203千円（前年同期比8.2%減）となりました。

リーガルテックAI分野につきましては、米国子会社の事業撤退の影響により、売上高は2,136,044千円（前年同期比38.8%減）となりました。

経済安全保障分野につきましては、地政学リスクの高まりや、各国の規制による制裁リスクへの対応需要の増加を背景に、官公庁及び企業からの受注が堅調に推移し、売上高は545,694千円（前年同期比28.2%増）となりました。

これらの結果、リスクマネジメント事業全体の売上高は4,019,943千円（前年同期比25.2%減）となりました。営業損益は、リーガルテックAI分野における米国子会社の事業撤退に伴う関連費用119,248千円の計上がありましたが、606,037千円の営業利益（前年同期比8.1%減）となりました。

分野別の売上高の概況は下表のとおりです。

(単位：千円)	
分野別	計
ビジネスインテリジェンス・コンプライアンス支援分野	1,338,203 (1,457,040)
リーガルテックAI分野	2,136,044 (3,491,510)
経済安全保障分野	545,694 (425,667)
リスクマネジメント事業売上高 計	4,019,943 (5,374,219)

() は前連結会計年度の実績

(DX事業)

DX事業につきましては、アルネッツの買収・統合により、DX事業全体の売上高は2,590,175千円（前年同期比598.9%増）と大幅に増加しました。営業損益は149,501千円の営業利益（前年同期比49.6%増）となりました。

分野別の売上高の概況は下表のとおりです。

(単位：千円)	
分野別	計
ビジネスインテリジェンス・プロフェッショナル支援分野	264,431 (370,587)
株式会社アルネッツ・DX内製化支援、システム開発分野	2,325,743 (－)
DX事業売上高 計	2,590,175 (370,587)

() は前連結会計年度の実績

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高7,643,356千円（前年同期比25.3%増）、営業利益739,353千円（前年同期比40.1%増）、経常利益675,093千円（前年同期比24.1%増）となりました。

また、ストックオプションの権利行使期間終了に伴い、未行使分に関する新株予約権戻入益62,654千円を特別利益として計上いたしました。一方、前期に実施した米国子会社の事業撤退に関連し、撤退費用の一部を海外子会社事業整理損51,451千円として特別損失に計上しております。これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は544,244千円（前年同期比2.0%減）となりました。なお、前期は撤退した海外子会社に係る税効果の影響により法人税等調整額の戻入が生じていたため、親会社株主に帰属する当期純利益の比較においてその反動が減少要因となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末と比べて2,735,563千円増加し、9,202,367千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて168,239千円減少し、3,834,796千円となりました。これは主に、売掛金が203,345千円増加、契約資産が277,259千円増加、原材料が82,990千円増加、仕掛品が60,932千円増加したものの、現金及び預金が864,211千円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて2,903,802千円増加し、5,367,570千円となりました。これは主に、アルネッツ取得によりの前払金が増加し、顧客関連資産が199,983千円増加したことに加えて、投資有価証券の取得及び保有株式の時価の変動により投資有価証券が1,126,832千円増加したことによるものです。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べて2,118,752千円増加し、5,357,792千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて1,336,800千円増加し、4,181,179千円となりました。これは主に、短期借入金が1,600,000千円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて781,952千円増加し、1,176,613千円となりました。これは主に、アルネッツ買収資金の借入の実行により長期借入金が669,095千円増加したことによるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて616,810千円増加し、3,844,574千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益計上による利益剰余金の増加と株価の変動によるその他有価証券評価差額金の増加、及び自己株式の取得によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1,724,829千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況と、その主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は321,400千円（前年同期比431,874千円の収入の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益665,156千円を計上した一方で、米国子会社の事業撤退に伴う支出306,038千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は2,549,406千円（前年同期比2,295,374千円の支出の増加）となりました。これは主に、アルネッツの株式取得による支出1,063,847千円、投資有価証券の取得による支出680,905千円、無形固定資産の取得による支出625,130千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は1,335,825千円（前年同期は913,281千円の支出）となりました。これは主に、アルネッツの株式取得資金として実行した長期借入金による収入1,000,000千円及び短期借入れによる収入2,600,000千円がありましたが、短期借入金の返済による支出1,080,000千円及び自己株式の取得による支出199,934千円があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率	53.3	53.2	34.7	45.9	39.7
時価ベースの自己資本比率	675.6	341.9	354.2	343.9	334.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.6	△3.4	1.7	2.6	12.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	94.1	△31.5	75.7	36.7	6.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループの2027年3月期通期の業績予想につきましては、連結売上高7,600百万円（対前期比0.6%減）、営業利益300百万円（対前期比59.4%減）、経常利益250百万円（対前期比63.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益150百万円（対前期比72.4%減）を見込んでおります。

なお、2027年3月期通期の業績見通しは、為替水準を、対米ドル160円を前提にしておりますが、為替変動による当社グループの業績への影響は軽微であると想定しております。

また、2027年3月期より、「DX事業」セグメントに含まれていたビジネスインテリジェンス・プロフェッショナル支援分野を「リスクマネジメント事業」セグメントへ移管し、「DX事業」セグメントはアルネットのみで構成される体制に報告セグメントの区分を変更することといたしました。

各事業の第24期（2027年3月期）の見通しは以下のとおりであります。

(ライフサイエンスAI事業)

ライフサイエンスAI事業では、自然言語処理技術を強みとする方程式駆動型AI「KIBIT」を活用し、AI創薬とAI医療機器の2つの分野において、さらなる事業拡大を進めてまいります。創薬事業の成長により黒字化を予定しており、今後の非連続的な成長を目指してまいります。

AI創薬分野

日本政府が2024年12月3日に「創薬力強化・後発医療品などの安定供給確保に向けた政策パッケージ」を公表し以降、日本国内では創薬力強化の動きが活発化しております。一方で、新薬開発における標的分子の枯渇や適応症探索の難しさが国家的課題として認識されております。

これらの課題に対する解決策として、当社は方程式駆動型AI「KIBIT」を活用し、疾患関連性の高い未報告の標的分子を抽出するとともに、その根拠となる疾患メカニズムの仮説を提示するAI創薬支援サービス「DDAIF」を提供しております。

DDAIFを軸としたAI創薬のビジネスは、「共創プロジェクト」、「包括的共創モデル」、「DDAIF Innovation Bridge」に加え、「自社研究・共同研究」を含む4つのモデルへと拡張しています。

現在、特定テーマやプロジェクトを起点として、DDAIFを活用した「共創プロジェクト」が複数の製薬企業と進行しております。今後は、これまでの成功実績を基盤として案件拡大を図るとともに、製薬企業の研究開発戦略全般に対する意思決定を支援する「包括的共創モデル」への発展を推進してまいります。また、「DDAIF Innovation Bridge」を起点とした各共創プロジェクトについては、プロフィットシェア型での共同研究・事業化を推進し、収益の安定化と非連続的な収益機会創出の両立を図ってまいります。これにより、従来の共創プロジェクトによる積み上げ型の収益構造から、導出による一時金やマイルストーン、ロイヤルティ型の収益構造に変革を進め、成功確率の高い創薬パイプラインを多数所有する新たなビジネスモデルへの成長を進めてまいります。

「自社・共同研究」では、東京科学大学に共同研究拠点を配置するなど、同校との連携を強化し、仮説生成から実験検証までの一体化した研究体制を構築し、高い新規性を持つ創薬パイプラインの創出を推進してまいります。加えて、オクラホマ大学との共同研究を通じて、臨床外挿性の高い研究開発を推進してまいります。

今後は、DDAIFを核とした創薬エコシステムを構築し、創薬プロセスの効率化、開発期間の短縮及び成功確率の向上を実現することで、非連続的な成長を目指してまいります。

AI医療機器分野

AI医療機器分野では、2024年2月に塩野義製薬と「認知症・うつ病の診断支援AIプログラム事業に関する戦略的業務提携契約」を締結以降、「会話型 認知機能検査用AIプログラム医療機器（SDS-881）」の日本での製造販売承認取得及び社会実装に向けた開発は順調に進捗しております。開発の進展に応じたマイルストーンフィー、製品上市後の販売額に応じたロイヤルティフィーを受領する予定であり、中長期的な収益基盤の構築を進めております。

認知症領域の医療機器については、2026年度中の承認を目指し開発を継続しております。同領域の非医療機器に関する産業横断アライアンスについては、日本生命保険相互会社及び朝日生命保険相互会社への導入を皮切りに、

その他の保険会社や金融機関等とのアライアンス拡大を進めてまいります。

また、統合失調症やADHDなどの精神神経疾患領域を対象とする医療機器及び非医療機器開発の開発検討も進めており、対応領域の拡大を図ってまいります。

今後も、世界初の自然言語処理AIを用いた医療機器及び非医療機器の開発、事業化、早期市場浸透を通じた社会実装を推進するとともに、パイプラインの拡充を通じた非連続的な成長を目指してまいります。

(リスクマネジメント事業)

リスクマネジメント事業の各分野においては、従来からの強みを活かし個々のソリューション導入やサービスの提供を行いつつ、各分野の連携を強め、クライアントが直面する「平時」・「有事」におけるリスク解決を、全体最適の視点でサポートしてまいります。

ビジネスインテリジェンス・コンプライアンス支援分野

企業の不正リスクの未然防止に関する社会的な要請が高まっており、コンプライアンス体制構築の急務を背景に、情報漏洩、人権問題、品質不正といった社会的関心の高い課題への対応ニーズが拡大するなか、AI監査ソリューションの導入が進んでいます。

こうした環境のもと、戦略的なプロダクトの選択と集中を実行し、中期的な競争力強化を優先する方針のもと、売上の一時的な減少を許容しつつ、収益性の高い事業構造への転換を推進してまいります。「KIBIT Eye」「KIBIT Knowledge Probe」を中心とした、平時におけるコンプライアンス監査ソリューションの提供に注力するとともに、大手顧客に対する取引拡大を軸とした活動を通じてリカーリング収益の拡大を図り、当社グループの収益基盤の安定化と継続的な成長を目指してまいります。

ビジネスインテリジェンス・プロフェッショナル支援分野

当社がプロフェッショナル支援分野のソリューションを展開する製造業においては、国内生産年齢人口の減少が加速する中、AI等の先進技術活用を前提とした生産革新が求められています。こうした課題と需要を背景として、プロフェッショナル支援分野は今後さらなる成長拡大が期待されます。

当社は、戦略的なプロダクトの選択と集中を実行し、中期的な競争力強化を優先する方針のもと「KIBIT Libria（キビットリブリア）」、「匠KIBIT零（タクミキビットゼロ）」を製品ラインナップの中心として位置付け、多様化する企業ニーズを的確に捉えた開発と徹底した内部稼働率管理を通じて生産性の向上を図ってまいります。

リーガルテックAI分野

リーガルテックAI分野において当社は、日本における有事対応サポートのリーディングカンパニーとして、圧倒的に豊富な実績と高い信頼性を強みとして、方程式駆動型AI「KIBIT」を活用した国内デジタル・フォレンジック調査事業を中心に展開してまいります。また、当社が独自に運営する、ポータルサイト「FRONTEO Legal Link Portal」や、企業の法務・コンプライアンス担当者同士で実践知や課題を共有し、リスクマネジメントの強化及び高度化を図ることを目的として設立されたコミュニティ「Risk Initiative Community」を通じたマーケティング活動及び営業活動を積極的に展開しております。顧客基盤と継続的な接点強化を通じて、収益相関性の高い事業運営を継続してまいります。

経済安全保障分野

経済安全保障分野では、世界情勢と社会構造の急激な変容を背景に、調達リスクや各国の規制に伴う制裁リスクが一層高まっております。国際的に事業を展開する企業では、リスク対策の不備や対応の遅れによる機会損失や信用低下への懸念が強まっており、サプライチェーンリスクの可視化や、制裁リスト対象国・組織による実質支配の把握ニーズが拡大しております。また、重要技術の流出防止や情報漏洩リスクへの対応を含めた包括的なリスク管理体制の整備が喫緊の課題となっています。

近年、国際的な研究活動においても、外国からの不当な影響（FOCI：Foreign Ownership, Control or Influence）への懸念が高まっており、政府においても、2025年12月に「研究セキュリティの確保に関する手順書」が策定されるなど、対策強化が進められています。一方、研究機関の現場では、研究者本人や共同研究先、研究インフラ、資金源等に関する膨大な情報確認作業が負担となり、研究時間の圧迫や国際共同研究への参画意欲低下と

いった新たな課題が顕在化しています。

これらの課題に対し、当社は「日本の科学技術は日本の技術で守る」というコンセプトのもと、「KIBIT Seizu Analysis」を活用し、研究者の事務負担を最小限に抑えながら、技術流出リスクを高精度かつリアルタイムに可視化するシステムの開発・実装を進めてまいります。これにより、日本の研究セキュリティ水準を世界最高水準へ引き上げるとともに、国際共同研究を持続可能に支える研究環境の整備に貢献してまいります。また、政府の政策動向と連動しながら、経済安全保障政策の実装を担う官公庁、研究機関、企業への支援を拡大してまいります。今後も、リカーリング収益基盤の拡大強化を図るとともに、経済安全保障分野におけるAIソリューションのリーディングカンパニーとして、リニアな成長を目指してまいります。

(DX事業)

株式会社アルネッツ・DX内製化支援、システム開発分野

アルネッツは、独国Siemens社が提供するローコードプラットフォーム「Mendix（メンディックス）」を活用したDXソリューションを通じて、コスト抑制はもとより最適化を前提とした基幹システムのモダナイゼーションを実現してまいりました。

現在の「Mendix」導入先企業は製造業が中心であり、基幹システムやPLMとの連携システムとして活用されるケースが多く見られます。当社のプロフェッショナル支援ソリューション「KIBIT」を「Mendix」へアドオンすることで新たな付加価値を創出し、双方の顧客基盤に対するクロスセル効果を通じたソリューション提供領域の拡大を目指し、DX事業の基盤を築いてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を踏まえ、日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後、当社内外の経営環境、資金調達の選択肢の拡大性を勘案し、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,598,740	1,734,528
売掛金	1,025,684	1,229,029
契約資産	—	277,259
仕掛品	1,900	62,833
原材料	—	82,990
貯蔵品	1,863	3,994
未収入金	45,777	9,329
その他	334,304	470,386
貸倒引当金	△5,233	△35,554
流動資産合計	4,003,036	3,834,796
固定資産		
有形固定資産		
建物	200,866	260,642
減価償却累計額	△177,494	△200,803
建物（純額）	23,371	59,838
機械及び装置	—	3,785
減価償却累計額	—	△3,305
機械及び装置（純額）	—	480
工具、器具及び備品	981,377	1,069,490
減価償却累計額	△708,657	△726,525
工具、器具及び備品（純額）	272,719	342,964
リース資産	22,370	29,058
減価償却累計額	△18,975	△5,984
リース資産（純額）	3,395	23,073
その他	—	25,000
有形固定資産合計	299,487	451,356
無形固定資産		
ソフトウェア	432,433	644,703
ソフトウェア仮勘定	339,218	537,781
のれん	—	1,039,396
顧客関連資産	—	199,983
その他	52,404	56,881
無形固定資産合計	824,056	2,478,746
投資その他の資産		
投資有価証券	966,614	2,093,447
退職給付に係る資産	9,739	8,589
保険積立金	—	104,062
差入保証金	84,703	83,308
繰延税金資産	237,446	74,794
その他	41,719	73,265
投資その他の資産合計	1,340,224	2,437,467
固定資産合計	2,463,767	5,367,570
資産合計	6,466,803	9,202,367

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,911	138,982
短期借入金	1,000,000	2,600,000
1年内返済予定の長期借入金	648,927	441,491
リース債務	28,418	5,447
未払金	124,586	186,567
未払費用	325,124	133,807
未払法人税等	33,836	149,414
前受金	441,029	253,208
賞与引当金	150,253	181,208
訴訟損失引当金	2,751	799
その他	67,539	90,252
流動負債合計	2,844,378	4,181,179
固定負債		
長期借入金	288,593	957,688
リース債務	20,729	20,049
退職給付に係る負債	49,069	106,392
資産除去債務	36,269	79,820
その他	—	12,662
固定負債合計	394,661	1,176,613
負債合計	3,239,040	5,357,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	899,176	915,057
資本剰余金	636,323	652,204
利益剰余金	△104,438	439,806
自己株式	△140	△200,074
株主資本合計	1,430,921	1,806,994
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	622,489	927,567
為替換算調整勘定	913,305	922,357
その他の包括利益累計額合計	1,535,794	1,849,924
新株予約権	261,047	187,654
純資産合計	3,227,763	3,844,574
負債純資産合計	6,466,803	9,202,367

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	6,099,403	7,643,356
売上原価	2,646,816	3,737,404
売上総利益	3,452,587	3,905,951
販売費及び一般管理費	2,925,037	3,166,598
営業利益	527,550	739,353
営業外収益		
受取利息	2,807	5,863
受取配当金	35,839	47,535
補助金収入	—	19,079
貸倒引当金戻入額	—	2,377
為替差益	6,834	—
その他	2,246	17,756
営業外収益合計	47,728	92,613
営業外費用		
支払利息	20,507	49,307
シンジケートローン手数料	2,800	36,895
休止事業関連費用	—	24,235
支払手数料	2,907	22,712
貸倒引当金繰入額	—	20,000
為替差損	—	3,456
その他	5,197	265
営業外費用合計	31,412	156,873
経常利益	543,866	675,093
特別利益		
固定資産売却益	—	228
新株予約権戻入益	19,185	62,654
投資有価証券売却益	—	2,156
特別利益合計	19,185	65,038
特別損失		
固定資産売却損	—	8,167
固定資産除却損	3,679	917
減損損失	23,165	14,212
海外子会社事業整理損	289,743	51,451
その他	—	226
特別損失合計	316,587	74,976
税金等調整前当期純利益	246,463	665,156
法人税、住民税及び事業税	63,379	162,136
法人税等調整額	△372,002	△41,225
法人税等合計	△308,623	120,911
当期純利益	555,086	544,244
親会社株主に帰属する当期純利益	555,086	544,244

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	555,086	544,244
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△153,493	305,078
為替換算調整勘定	△48,107	9,051
その他の包括利益合計	△201,601	314,130
包括利益	353,485	858,375
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	353,485	858,375

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,048,772	2,785,919	△4,959,834	△130	874,727
当期変動額					
新株の発行	558	558			1,117
減資	△2,150,154	2,150,154			—
欠損填補		△4,300,309	4,300,309		—
親会社株主に帰属する当期純利益			555,086		555,086
自己株式の取得				△9	△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△2,149,596	△2,149,596	4,855,395	△9	556,194
当期末残高	899,176	636,323	△104,438	△140	1,430,921

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	775,982	961,413	1,737,395	227,436	2,839,559
当期変動額					
新株の発行					1,117
減資					—
欠損填補					—
親会社株主に帰属する当期純利益					555,086
自己株式の取得					△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△153,493	△48,107	△201,601	33,610	△167,990
当期変動額合計	△153,493	△48,107	△201,601	33,610	388,203
当期末残高	622,489	913,305	1,535,794	261,047	3,227,763

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	899,176	636,323	△104,438	△140	1,430,921
当期変動額					
新株の発行	15,881	15,881			31,762
減資					—
欠損填補					—
親会社株主に帰属する当期純利益			544,244		544,244
自己株式の取得				△199,934	△199,934
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	15,881	15,881	544,244	△199,934	376,072
当期末残高	915,057	652,204	439,806	△200,074	1,806,994

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	622,489	913,305	1,535,794	261,047	3,227,763
当期変動額					
新株の発行					31,762
減資					—
欠損填補					—
親会社株主に帰属する当期純利益					544,244
自己株式の取得					△199,934
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	305,078	9,051	314,130	△73,392	240,737
当期変動額合計	305,078	9,051	314,130	△73,392	616,810
当期末残高	927,567	922,357	1,849,924	187,654	3,844,574

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	246,463	665,156
減価償却費	345,026	375,957
減損損失	23,165	14,212
のれん償却額	—	67,653
シンジケートローン手数料	2,800	36,895
固定資産売却損益 (△は益)	—	7,939
固定資産除却損	3,679	917
海外子会社事業整理損	289,743	51,451
新株予約権戻入益	△19,185	△62,654
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,172	15,123
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,803	5,771
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△31,524	26,559
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	2,808	△2,018
受取利息及び受取配当金	△38,647	△53,399
支払利息	20,507	49,307
為替差損益 (△は益)	7,063	△13,576
売上債権の増減額 (△は増加)	531,237	△114,899
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,431	△71,870
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,909	△210
未払金の増減額 (△は減少)	58,638	△17,790
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△185,405	△20,191
その他	△382,092	△263,970
小計	892,775	696,362
利息及び配当金の受取額	38,647	53,399
利息の支払額	△21,118	△51,867
和解金の支払額	△76,310	—
保険金の受取額	15,262	—
休止事業関連支出	—	△71,868
海外子会社事業整理に伴う支出	△27,128	△234,170
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△68,853	△70,454
営業活動によるキャッシュ・フロー	753,274	321,400
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△83,138	△201,124
有形固定資産の売却による収入	—	△3,708
無形固定資産の取得による支出	△200,906	△625,130
投資有価証券の取得による支出	—	△680,905
投資有価証券の売却による収入	—	2,886
差入保証金の差入による支出	—	△1,087
差入保証金の回収による収入	30,013	11,608
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,063,847
その他	—	11,902
投資活動によるキャッシュ・フロー	△254,031	△2,549,406

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	2,600,000
短期借入金の返済による支出	△200,000	△1,080,000
長期借入れによる収入	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△707,455	△941,634
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,095	△4,844
新株予約権の行使による株式の発行による収入	793	22,028
シンジケートローン手数料の支払額	△1,800	△2,333
自己株式の取得による支出	—	△199,934
その他	△722	△57,456
財務活動によるキャッシュ・フロー	△913,281	1,335,825
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30,579	22,148
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△444,618	△870,032
現金及び現金同等物の期首残高	3,039,480	2,594,862
現金及び現金同等物の期末残高	2,594,862	1,724,829

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2025年4月24日開催の取締役会において、アルネッツの株式を100%取得し完全子会社化することを決議し、2025年4月30日に同株式を取得しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社アルネッツ
事業の内容	DX内製化支援(ローコードプラットフォーム「Mendix」関連) システム／アプリケーション開発 & ICTソリューション IoT・組込ハードウェア開発／デバイス提供

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、2029年3月期中期経営計画(ステージ4)の達成に向けて、ライフサイエンスAI事業、経済安全保障分野における非連続成長を目指しております。また、これら2分野の成長を支える事業の柱であるビジネスインテリジェンス分野においては、拡大する需要を背景として強いリニアな成長を計画しております。

ビジネスインテリジェンス分野は、金融機関向けを中心とするコンプライアンス監査ソリューション(法令リスク違反の検知等)の展開に加え、主要な製造業を対象とした技能伝承／プロフェッショナル支援ソリューション(製造業向けDX)を提供しております。コンプライアンス監査ソリューションについては、3メガバンク向けには100%、5大証券会社向けには80%の導入が進んでおり、今後も更なる深耕が見込まれています。

一方、技能伝承／プロフェッショナル支援ソリューションを展開する製造業においては、今後の国内生産年齢人口の減少加速を端緒として、AI等の先進技術活用を前提とした生産革新が求められています。こうした課題及び需要を背景として、技能伝承／プロフェッショナル支援領域は今後さらなる成長拡大が期待されます。

この度、当社が子会社化したアルネッツは、独国Siemens社が提供するローコードプラットフォーム「Mendix」を活用したDX事業で成長を遂げ、国内初となる日本語によるMendix資格対策講座を提供しております。

足元、国内事業者においては、既存基幹システムのサポート終了等にもなう次世代基幹システムへの移行(モダナイゼーション)の必要性が高まっており、移行コスト(周辺システムの再構築コスト等含む)の増大が喫緊の課題となっています。

アルネッツはこれらの課題に対して、ローコードプラットフォーム「Mendix」を活用したDXソリューションを通じて、コスト抑制はもとより最適化を前提としたモダナイゼーションを実現してきました。アルネッツは他社に先駆けて「Mendix」の成長可能性に注目し、その導入支援力、製品に対する知見、導入人材の育成力に関して、「Mendix」提供元であるSiemens社や販売パートナーである大手コンサルティング会社から高い評価を得ております。

現在の「Mendix」導入先企業は製造業が中心であり、基幹システムやPLMとの連携システムとして活用されるケースが多く、当社の製造業向け技能伝承／プロフェッショナル支援ソリューション「匠KIBIT零」を「Mendix」へアドオンすることによる付加価値の創出、及び当社顧客基盤に対する「Mendix」導入によるソリューション提供領域の拡大が期待でき、強い補完関係にあると考えております。

(3) 企業結合日

2025年4月30日

(4) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、アルネッツを完全子会社とする株式取得

株式取得：現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてアルネッツの株式を100%取得したことによるものであります。

2. 当連結累計期間に係る当期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年5月1日から2026年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,529,675千円
条件付取得対価	未払金	12,662千円
条件付取得対価	長期未払金	12,662千円
取得原価		1,554,999千円

(注) 企業結合日後の、特定の事象の発生に応じて条件付対価を支払う契約となっております。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	19,204千円
-----------	----------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,107,049千円

なお、のれんは第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に計算された金額でありましたが、当連結会計年度に確定しております。

この結果、暫定的に算定されたのれん1,253,115千円は、会計処理の確定により146,066千円減少し、1,107,049千円となり、顧客関連資産は213,000千円となっております。

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結損益計算書 計上額 (注)
	ライフサイ エンスAI 事業	リスクマネジ メント事業	DX事業	計		
売上高						
AI創薬分野	122,904	—	—	122,904	—	122,904
AI医療機器分野	231,692	—	—	231,692	—	231,692
ビジネスインテリジェ ンス・コンプライアン ス支援分野	—	1,457,040	—	1,457,040	—	1,457,040
リーガルテックAI分野	—	3,491,510	—	3,491,510	—	3,491,510
経済安全保障分野	—	425,667	—	425,667	—	425,667
ビジネスインテリジェ ンス・プロフェッショ ナル支援分野	—	—	370,587	370,587	—	370,587
株式会社アルネッツ・ DX内製化支援、システ ム開発分野	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	354,596	5,374,219	370,587	6,099,403	—	6,099,403
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	354,596	5,374,219	370,587	6,099,403	—	6,099,403
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△231,654	659,277	99,927	527,550	—	527,550

(注) セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「DX事業」において開発中のソフトウェアについて来期の販売計画を見込んでいないため、開発を一旦中断いたしました。開発の再開時期は現時点で未定のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、23,165千円減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は将来キャッシュ・フローが見込めないことから零として評価しております。

Ⅱ 当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結損益計算書 計上額 (注)
	ライフサイ エンスAI 事業	リスクマネジ メント事業	DX事業	計		
売上高						
AI創薬分野	751,823	—	—	751,823	—	751,823
AI医療機器分野	281,414	—	—	281,414	—	281,414
ビジネスインテリジェ ンス・コンプライア ンス支援分野	—	1,338,203	—	1,338,203	—	1,338,203
リーガルテックAI分野	—	2,136,044	—	2,136,044	—	2,136,044
経済安全保障分野	—	545,694	—	545,694	—	545,694
ビジネスインテリジェ ンス・プロフェッショ ナル支援分野	—	—	264,431	264,431	—	264,431
株式会社アルネッツ・ DX内製化支援、システ ム開発分野	—	—	2,325,743	2,325,743	—	2,325,743
外部顧客への売上高	1,033,237	4,019,943	2,590,175	7,643,356	—	7,643,356
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,033,237	4,019,943	2,590,175	7,643,356	—	7,643,356
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△16,185	606,037	149,501	739,353	—	739,353

(注) セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「DX事業」において、当連結会計年度に、自社開発ソフトウェアの一部について今後の販売停止を決定したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、14,212千円を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は将来キャッシュ・フローが見込めないことから零として評価しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「DX事業」において、当連結会計年度に、アルネッツの株式を取得したことに伴い、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの発生額は1,107,049千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、事業戦略に適したポートフォリオに組み替えることを目的に、「ライフサイエンスAI事業」を今後の当社の中核事業として、クライアントのリスクに対し全体最適の視点から包括的な支援を提供する「リスクマネジメント事業」、アルネッツとの一体運営も含めた製造業向けDXソリューション領域での支援を提供する「DX事業」の3セグメント体制へ変更することといたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後のセグメント体制に基づき作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	75.38円	93.33円
1株当たり当期純利益	14.10円	13.86円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	14.10円	13.86円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	555,086	544,244
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	555,086	544,244
普通株式の期中平均株式数(株)	39,355,727	39,266,399
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	22,059	6,113
(うち新株予約権(株))	22,059	6,113
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>2021年2月26日開催の取締役会において決議された第27回新株予約権(普通株式78,500株)</p> <p>2021年11月25日開催の取締役会において決議された第28回新株予約権(普通株式77,000株)</p> <p>2023年2月22日開催の取締役会において決議された第29回新株予約権(普通株式138,000株)</p>	<p>2021年11月25日開催の取締役会において決議された第28回新株予約権(普通株式54,000株)</p> <p>2023年2月22日開催の取締役会において決議された第29回新株予約権(普通株式97,000株)</p>

(重要な後発事象)

(セグメント区分の変更)

当社グループは、2027年3月期より、「DX事業」セグメントに含まれていたビジネスインテリジェンス・プロフェッショナル支援分野を「リスクマネジメント事業」セグメントへ移管し、「DX事業」セグメントはアルネッツのみで構成される体制に報告セグメントの区分を変更することといたしました。

この変更は、予算管理・人員計画・ソフトウェア及び設備投資計画において両分野を一体の管理単位として運営する組織体制へ移行し、ビジネスインテリジェンス・プロフェッショナル支援分野をビジネスインテリジェンス・コンプライアンス支援分野と一体的に管理する経営管理体制を構築したことによるものであります。

なお、変更後のセグメント区分として前期及び当期連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失に関する情報は以下のとおりです。

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結 損益計算書 計上額 (注)
	ライフサイ エンスAI 事業	リスクマネジ メント事業	DX事業	計		
売上高						
AI創薬分野	122,904	—	—	122,904	—	122,904
AI医療機器分野	231,692	—	—	231,692	—	231,692
ビジネスインテリジェ ンス・コンプライアン ス支援分野	—	1,457,040	—	1,457,040	—	1,457,040
ビジネスインテリジェ ンス・プロフェッショ ナル支援分野	—	370,587	—	370,587	—	370,587
リーガルテックAI分野	—	3,491,510	—	3,491,510	—	3,491,510
経済安全保障分野	—	425,667	—	425,667	—	425,667
株式会社アルネッツ・ DX内製化支援、システ ム開発分野	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	354,596	5,744,807	—	6,099,403	—	6,099,403
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	354,596	5,744,807	—	6,099,403	—	6,099,403
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△231,654	759,204	—	527,550	—	527,550

(注) セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結 損益計算書 計上額 (注)
	ライフサイ エンスAI 事業	リスクマネジ メント事業	DX事業	計		
売上高						
AI創薬分野	751,823	—	—	751,823	—	751,823
AI医療機器分野	281,414	—	—	281,414	—	281,414
ビジネスインテリジェ ンス・コンプライアン ス支援分野	—	1,338,203	—	1,338,203	—	1,338,203
ビジネスインテリジェ ンス・プロフェッショ ナル支援分野	—	264,431	—	264,431	—	264,431
リーガルテックAI分野	—	2,136,044	—	2,136,044	—	2,136,044
経済安全保障分野	—	545,694	—	545,694	—	545,694
株式会社アルネッツ・ DX内製化支援、システ ム開発分野	—	—	2,325,743	2,325,743	—	2,325,743
外部顧客への売上高	1,033,237	4,284,375	2,325,743	7,643,356	—	7,643,356
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,033,237	4,284,375	2,325,743	7,643,356	—	7,643,356
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△16,185	643,507	112,031	739,353	—	739,353

(注) セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。